Summer 2026 NYC Report

The Sixth Borough Dispatch

マムダミの脅威

ニューヨーク市長が地方政治と全米政治の双方向に極めて大きな影響を及ぼしていると述べることは、現時点において決して誇張ですらないと私は考えている。たとえ彼が以前、自身の関与はニューヨーク市内又はニューヨーク市に関係のある NY 州の政治や国政にとどまると述べていたとしても。

それでもなお、ニューヨーク市初の社会主義市長として、全米の人々がこの新たな試みに強い関心を寄せるようになっている。社会主義的政策はアメリカ最大の都市で機能するだけでなく、実際の統治や市民の生活を本当に向上させることができるのか？ 多くのアメリカ人がこれまでの成果に好意的な驚きを感じていると思われる。何しろマムダニは「アメリカの市長」の称号を得るまでになったのだから。シエナ大学の直近の世論調査でも、マムダニの支持率は今年初めの 48%、7 月の 58%から上昇し、69%に達している。今日の政治環境において、このような支持率の上昇の前例はない。

そのため、この試みは多くの私たちを驚かせてきたと感じている。特にこの夏、政治的な空手形に終わるのではないかという懸念から、控えめながらも楽観視することが必要であった（Cautious Optimism）公約が、実際に結実し始めたからである。

この夏、マムダニ政権は以下を実現させた：

- 家賃の凍結
- 市営食料品店の開設に向けた進展の継続
- バス運行の効率化に関する数々の政策の実行
- 富裕層のニューヨーク市民を対象とした別荘税の導入開始
- その他多数

就任１年目の前半において、マムダニは多くの選挙公約に着手し、全米のより多くのアメリカ人が「人々のための市長」として彼を受け入れるきっかけを作った。そしてこれが政治に新たな潮流、すなわちマムダニを看板役とする民主的社会主義の台頭をもたらしている。

マムダニが他州の候補者を応援演説するかどうかに関わらず、彼の行動、成功、そして失敗は、間違いなく、全米の選挙に影響を与えている。この夏、すでにマムダニが推薦した左派系民主党候補が複数の現職・主流派民主党候補を破り、彼の推薦威力が発揮されるのを目の当たりにした。若いアメリカ人たちはマムダニに注目しており、この市長への熱狂が全米の他の地域における左派政治家の人気と無縁であるとは考えにくいであろう。

お分かりのように、「マムダニ・スケア（マムダニの恐怖）」という表現は、全米で社会主義革命の可能性に対する恐怖を煽った「レッド・スケア（赤色恐怖）」の時代を仄めかしており、今日でも多くのグループがマムダニに関して同様の感情を植え付けようとしている。これは非現実的な表題ではあるものの、アメリカ政治はまさに瀬戸際にあり、マムダニはアメリカ政治の進化あるいは少なくともアメリカ左派の今後のあり方における火付け役となる可能性があると考えられる。

あるいは、アメリカ政治は非常に歴史が浅いため、次のニューヨーク市長が誕生する頃にはこれらすべてが忘れ去られているかもしれない。こればかりは後世にならないとわからない。

マムダニが国政選挙に与える政治的影響

この夏、マムダニはさまざまな選挙に影響をもたらした。市長がこうした選挙に与える影響については通常あまり研究はなされていないが、マムダニの影響力に特に焦点を当てた論評がいくつか存在する。最初の記事はロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）によるものである。

この論評は、市長というものは「ナラティブ（語り口・構図）」を形成する立場を通じて選挙に影響を与える、と論じている。主に市長は、自分自身や自分が推す候補者が良い評価を得ている特定の課題に焦点を当てたナラティブを作り出す。マムダニの場合、それは「生活の負担感・手頃さ（アフォーダビリティ）」。トランプ大統領の場合は、移民問題などの課題に焦点を当てたナラティブを作っている。

同時に市長たちは、現職や対抗馬の政治家が、自分たちのフォーカスする課題に対して適切ではないというナラティブも作り出す。これはもちろん標準的な手法である。トランプ大統領は、バイデンやハリスが移民問題に対して無能であると主張してきた。マムダニは、クオモ（元州知事）の過去の政策がアフォーダビリティに対して無策であったと述べている。有権者がある特定の課題を重要だと思い、特定の候補者がその課題解決

に向いていないと考えた場合、有権者はそれ以外の候補者を見ようとするわけで、この戦略の副次的な効果が生まれることとなる。

市長たちはまた、自分自身や自分が推す候補者こそが、その強調する課題に適しているというナラティブを作り出す。マムダニの場合、自身が支持する候補者たちこそがアフォーダビリティに対処する強みを持っていることを強調している。マムダニはさらに、自分自身こそがアフォーダビリニティを有効な解決策を持って臨んでいるというナラティブも作り上げている。

（少なくとも大都市の）市長はこの「ナラティブ形成」という仕事をこなすことに適している。なぜなら、彼らはすでに巨大な聴衆を抱えており、マムダニのように全国的な舞台でよく知られている者もいるからである。全国規模のニュースメディアは頻繁にマムダニに意見を求め、全米の有権者が積極的にマムダニを見ようとするのである。

全体として、マムダニは自身のナラティブの中でアフォーダビリニティを強調し続けており、この問題をより際立たせながら、問題解決に取り組むと主張する候補者たちを支持し続けている。マムダニには全国的なスポットライトが当てられているため、全米の有権者は今後も彼からアフォーダビリニティについて耳にし、意識の最前線に留め（すでにそうでない場合も）、この問題に取り組む候補者を探すことになる。仮にマムダニがニューヨーク州外の候補者を直接支持しなかったとしても、アフォーダビリニティへの集中と「自分や他の進歩派（プログレッシブ）がこの問題に対する最善の選択肢である」というナラティブを作り出したことによって、全米の他の民主社会主義者（Democratic Socialists）の勝利に貢献している可能性が高い。

さらに、ニューヨーク州の予備選挙は、マムダニの選挙への影響力を裏付けるさらなる証拠となっている。この選挙は、進歩派の民主党員とエスタブリッシュメント（党主流派・従来型）の民主党員とのギャップに焦点があたっている。この予備選では、エスタブリッシュメント派の民主党員がマムダニの支援する候補者に敗北した。マムダニが支持した 3 人の候補者全員が予備選で勝利しており、これらの選挙区では民主党員が共和党員を大幅に上回っているため、これは彼らが中間選挙でも勝利することを意味している。

CNN の記事は、これらの候補者はマムダニのお墨付きなしには連邦議会に選出されなかっただろうと述べており、これはマムダニの支持表明の力が連邦レベルにおいてさえ極めて大きいことを示している。

これらの民主党候補者が本選でもほぼ確実に勝利するため、中間選挙におけるマムダニの影響力をすでに見て取ることができる。これは民主党が共和党の議席を奪うという形にはつながっていないが、マムダニが民主党支持層に引き起こしているかもしれない変化、すなわち「エスタブリッシュメント派民主党員から進歩派民主党員への移行」現象を見て取ることができる。さらに、同じ政党のメンバーであっても、より左派的な民主

党員は党の未来を形作る潜在能力を持っており、これも決して看過できるような小さな問題ではなくなっている。

では、この影響力は民主党同士の戦いにとどまらず、他の選挙にも及ぶ可能性はあるだろうか？ 私はその可能性はあると考えている。いくつかの選挙研究によると、若年層の有権者（ミレニアル世代およびZ世代）は他のどの世代よりも大幅に民主党寄りに投票しており、赤（共和党）よりも青（民主党）に傾く傾向があるとされている。これは、大学教育を受けていない若年白人男性を除く、ほぼすべての属性に当てはまっており、また他の研究では、若年層のアメリカ人は上の世代よりもはるかに投票率が低いとも報告されている中で、マムダニが果たす役割がキーとなる可能性がある。

注目すべき真に重要な人口動態は「若い有権者」であり、若い有権者は他の世代よりもずっと進歩派（プログレッシブ）である傾向があるにもかかわらず、投票参加率は低い状態にある。あくまで筆者の仮説ではあるが、若い有権者はシニカルであり、「左右どちらの政治家もアメリカ国民のことなど実際には気にしていないのだから、投票しても何も変わらない」との考えに陥りがちであり、仮にいずれの政党の政治家も気にかけていたとしても、以下のような、若いアメリカ人にとって、生活を困難にしている状況は改善されていない。

1. **賃金（上昇）を上回るペースでのインフレ進行**
2. **手が出ない住宅価格**（家賃・マイホーム購入のどちらも入手不可能か、若いアメリカ人に甚大なストレスを与えている）
3. **弱い労働市場**（雇われること自体が難しく、やりがいがあったり給料が良かったりする仕事を見つけるのはなおさら困難）
4. **劣悪な労働条件によるワークライフバランスの崩壊**（Z世代はミレニアル世代以上に燃え尽き症候群を経験しており、その原因の一端は、どんなに懸命に働いても経済的に不安定なままであるという事実にある）

マムダニはこれらの課題におけるいわばポピュリストであり、若い有権者は共感しているように見受けられる。マムダニはこれらの問題に直接向き合い、これらを自身の主要な政策課題として掲げている。ニューヨーク市外に住む若いアメリカ人でさえ、マムダニに刺激を受け、彼の政治に強い関心を寄せている状況にある。若年層のアメリカ人の75%が彼の勝利を支持しているというデータもある。

したがって、民主党を悩ませて続けている最大の問題が「若い有権者が投票に行かないこと」であるならば、彼らにとって人気があり共感できる政治家の存在は、投票へ向かわせるための後押しになりえることから、他の記事では議論されていなかった方法で、マムダニは今後の選挙に影響を与え続けることになるだろうと筆者は予想している。

家賃凍結

6 月下旬、家賃適正化委員会(Rent Guidelines Board)は 7 対 1 の賛成多数で、マムダニが掲げる家賃の凍結を承認した。これは 1 年更新および 2 年更新の両方の賃貸契約に適用され、両契約における史上初の家賃凍結として歴史的な出来事となった。これにより、ニューヨーク市内の全アパートの 40%以上で家賃の値上げが停止されることになる。

マムダニの選挙公約: すべての家賃規制（レント・スタビライズ）対象物件の入居者を対象に家賃を凍結する。

これまでの経緯: 4 月、ニューヨーク市家賃適正化委員会が会合を開き、ニューヨーク市民の家賃引き上げの可能性について議論したものの、決定には至らず。5 月、家賃適正化委員会は、1 年契約で 0～2%、2 年契約で 0～4%の家賃値上げ幅を設定する予備案を承認。承認された改定幅に「0%」が含まれており、家賃凍結の可能性が浮上していた。

現在の状況: 達成（完了）

家賃凍結に対する世間の反応と受け止め方：借主（テナント）vs. 貸主（家主）

借主（テナント）

凍結の発表後、多くの借主が喜びの声を上げている。ニューヨーク市は長らく富裕層のためだけの場所であったものの、労働者階級のための街へと変わりつつあり、市が自分たちの声に耳を傾けていると感じている。この凍結によって、衣食住などの基本的生活費を賄いやすくなると感じており、中低所得層の借主にとって、この政策は圧倒的な支持を得ている。

貸主（家主）

家主は全般的に今回の決定に怒り、深い懸念を示している。家主からすれば、燃料費、オイル代、税金、保険料などの他律的なランニングコストが上昇している中で、家賃凍結は建物の維持・管理能力を棄損することにつながると主張している。家主や民間の住宅問題専門家は、何年も前からこの問題に警鐘を鳴らしてきている。それでもなお、アダムズ前政権下において、家主側は 12%の家賃引き上げを享受し、純事業所得（NOI）は 30%増加していたとのデータもある。管理コスト高騰への恐れと、純所得が値上げ率を上回って増加しているという統計データとの間の食い違いは、主に 2 種類の家賃規制（レント・スタビライズ）物件が存在することに起因していると考えられる。

一つには、市場価格（自由価格）ユニットと家賃規制ユニットが混在している「複合物件」の存在である。これらの物件では、市場価格ユニットが高い収益をもたらすことで、規制ユニットの費用を補填（補助）しており、複合物件は収益の観点から良好な業績を維持しており、税額控除などを通じて家賃規制ユニットの存在を生かしている。

他方で、市場価格ユニットが一切存在しない「完全家賃規制物件」については、深刻な苦境に立たされる。収益の依存先のない完全家賃規制物件では、コストばかりが増えるため、「空室ユニット」（誰にも賃貸されない部屋）が増加するのではないかという懸念が生じている。家賃規制ユニットは利益が出ないため、家主がわざわざ部屋を維持・リノベーションして入居者を入れようとしなくなる恐れがある。部屋を空室のまま放置しておく方が、コスト面では有利という判断に傾きかねないからだ。

注目すべき点として、家主側を代表する 2 名の委員会メンバーのうち 1 名が、家賃凍結に「賛成」票を投じたこと。その理由として、家主が直面している問題は単なる家賃の値上げではなく、市や州によるもっと広範かつ根源的な解決策が必要であり、借主が支払えなくなれば、家賃を引き上げたところで家主が回収できる収入自体が減ってしまう可能性に言及している。また、多くの家主は、インフレと建物の老朽化が進み、収支トントン又は赤字経営になっていると主張している。

就任から 6 ヶ月：マムダニ政権のアフォーダブル・ハウジングに関する進捗状況

８月、マムダニ市長と住宅・都市計画担当副市長は、2026 年上半期中に市が約 12,500 戸のアフォーダブル・ハウジングの新規建設および保全のための資金調達を行ったと発表。同時に、10,000 人近くのニューヨーク市民がこれらの住宅に入居できるよう支援し、そのうち 4,000 人以上が元ホームレスであったとしている。またマムダニは、「ブロック・バイ・ブロック」と呼ばれる住宅計画を発表。この計画では、住宅の建設と保全のために今後の２か年で 10 億ドルを投資することになっており、これは過去の２過年度と比較して 60%の増となる。

８月初旬、マムダニはブロンクス区ハンツポイントにある、96 戸の新たなアフォーダブル・ハウジング開発物件「カサノバ・レジデンス」の起工式に立ち会った。この施設では、精神疾患、薬物使用障害、障害を伴う医療的ケアを必要とする入居者へのオンサイト支援サービスも提供される予定となっている。

ニューヨーク市の住宅不足を解消するために何が必要か？

NYT の記事によれば、市内の賃貸アパートの空室率がわずか 1.5%にとどまっており、致命的な供給不足を示しているとのこと。この問題を解決するには、ニューヨーク市は今後 10 年間で約 70 万戸（年間 7 万戸）の住宅を建設する必要があるが、過去 3 年間に許

可された住宅建設数は年間わずか1.8万戸にとどまっている。大規模住宅建築に対する税制優遇措置の拡大や、空室となっている家賃規制物件の市場への再投入など、さらなる取り組みが必要であろう。

保険料率の高騰と、あらゆるものが値上がりしている理由

家主（貸主）側は、急速に高騰する保険料が物件コストの増大とそれに伴う家賃上昇の主な原因であると主張し続けている。『ザ・シティ・リポーター』誌が2024年に掲載した記事では、この現象が起きている理由について以下のように分析している。

1. **気候変動** – 災害の頻発化と激甚化により、修繕や再建にかかる費用が増加。
2. **インフレ** – 全般的なインフレとパンデミックに起因するサプライチェーンの混乱により、再建コストが高騰。
3. **住宅市場の高騰** – 住宅価格の高騰は物件自体の価値を高め、価値が高まることで再建費用もより高額に。
4. **技術の進歩** – AI、ドローン、データマイニングにより、保険会社は従来把握できなかった各物件のリスク情報をより詳細に把握できるよう。
5. **再保険料率の上昇** – 保険料を押し上げているのと同様の要因が、保険会社自体が加入する保険（再保険）のコストも増加。
6. **都市固有のリスク** – 建物同士が近接していることによる火災リスクの増大、リチウムイオン電池による火災、洗濯機の水漏れ事故など。
7. **人身傷害訴訟** – ニューヨーク市では、物件所有者を相手取ってこのような訴訟が頻繁に起こされる文化が根強く存在。

悪質家主（劣悪な貸主）

マムダニは「賃貸詐欺・搾取報告書（Rental Ripoff Report）」を公開。これは、今年前半に開催された「賃貸搾取公聴会」でのニューヨーク市民の証言をもとに取りまとめられた、23の政策行動パッケージとなっている。同報告書の推奨事項には以下が含まれている。

1. テナント・ユニオン（借主組合）の承認
2. 借主による組織化および団体交渉能力の拡大
3. 物件情報がAIやその他のデジタルツールによって変更・加工されている場合の開示を家主に義務付けること
4. 建物所有者の登録システムおよび連絡システムの最新化
5. 立入検査、執行プログラム、訴訟を通じて、市の執行権限を活用し家主を厳重に取り締まること

なお、報告書では、借主から最も多く寄せられる不満として、害虫、カビ、水漏れが示されている。さらに、将来的な行政命令や行政機関による規則制定の可能性についても言及している。

1. 同一建物からの苦情を一括処理するのではなく、暖房（ヒーター）に関する不満を一件ずつ個別に調査すること
2. 借主が自分で建物の立入検査のスケジュールを設定できるようにすること
3. エレベーターの停止・故障に対する復旧レスポンス時間の改善
4. 火災の根本原因への対処
5. 借主の権利に関する公表情報の簡素化・一元化

最後に、違反に対する取り締まりを強化する方法にも言及している。

1. カビの除去・改善を行わない家主への金銭的罰則の追加
2. 「代替執行プログラム（Alternative Enforcement Program）」を強化し、慢性的・継続的な建物違反により適切に対処すること
3. 未だに紙ベースで運用され、所有者のメールアドレス登録も義務付けられていない物件登録プロセスの最新化
4. 住宅保全開発局（HPD）がデジタル通知を通じて建物所有者に違反通告を行えるようにすること

借主の組織化・ユニオン化の能力を拡大する取組の一環として、「トーク・トゥ・テナンツ（借主と話そう）」キャンペーンを立ち上げ、慢性的な違反を抱える建物に住む賃借人を支援するための戸別訪問活動が行われている。

当初の選挙公約:

- 「借主保護市長室」を刷新・見直し、コード（建築・衛生基準）取り締まりを単一の機関のもとに統合・調整することで、各行政機関が連携して家主に対し建物の状態への責任を確実に追及できるようにする。
- 刷新された「311（市民通報ダイヤル・サービス）」を通じて、借主自身が検査の予約や進捗追跡を行えるようにする。
- 家主が修繕を拒否した場合、市が代わりに修繕を行い、その費用を家主に請求する。
- 家主が借主に対して継続的・常習的な放置・ネグレクトを示した場合、市が介入してその物件の管理権を接収する。

これまでの経緯: ２月、マムダニは市内初となる「賃貸詐欺公聴会」を開催し、安全でない建物の状況や隠れた手数料に関して借主が不満や批判を表明できる場を設置。この会合を受け、市は 90 日以内に借主保護計画を発表することが義務付けられた さらに、コード違反が頻発している 250 件の建物リストを公表。リストに記載された建物はより

厳重な監視対象となり、家主が必要な修繕を行わない場合、市が介入して家主に代わって工事を実施することになった。

現在の状況: 「借主保護市長室」を刷新し、コード取り締まりを単一機関のもとに統合・調整することで、各行政機関が連携して家主に対し建物の状態への責任を確実に追及できるようにする取り組みが進行している。

公営食料品店計画

７月下旬、マムダニは、公営食料品店で扱う、生鮮食品、精肉、鮮魚、パスタ、パン、ヨーグルト、バター、ナッツ、米、豆類などの生活必需品に対する具体的な割引率を「30%」と発表。その他の商品については通常の市場価格で販売される予定。ニューヨーク市経済開発公社（EDC）によると、これにより買い物客は月平均 90 ドル、年間で約 1,000 ドルを節約できると試算されている。また、市は、これらの市営店舗を運営する民間事業者の選定を進めている。市は、賃料と固定資産税を免除し、割引分を補填するための運営補助金を提供することで割引の穴埋めをする方針を立てている。この補助金には、店舗設置のためにマムダニが確保した 7,000 万ドルの予算が充当される見込み。さらに、通常価格で販売される商品が主な収益源となり、割引商品のコストの一部を相殺する役割も果たしうるとされている。

当初の選挙公約:

- 利益の追求よりも低価格の維持に重点を置いた市営食料品店ネットワークを創設。
- 店舗は賃料や固定資産税を支払う必要がなく、その削減費用を買い物客へと還元。
- 店舗は卸売価格で買い入れおよび販売。
- 倉庫管理と配送（物流）を一元化。
- 商品の品揃えや仕入れについて地域のコミュニティと提携。

これまでの進捗: ４月、マムダニはイースト・ハーレムのラ・マルケタに建設予定の公営食料品店第１号店について発表。５月、マムダニは２店舗目の概要を発表。この店舗はブロンクスに設置される計画で、最初にオープンする店舗となる見込み。

現在の状況: 進行中

マムダニの店舗計画に対抗・異議を唱える反対派

あるビジネス団体が８月に訴訟を起こし、市営食料品店は小規模事業者に損害を与え、市当局は新店舗が地域のスーパーマーケットに及ぼし得る悪影響について適切に調査しておらず、これがラテン系およびアジア系の事業者に対する差別にあたると主張してい

る。現在の食料品店計画が州の民権法および法の下の平等条項に違反していると主張するもの。

食料品店事業が直面する課題

多くの人々がこのプロジェクトの直面する課題や、実際に成功する見込みが少しでもあるのかどうか懸念している。『ザ・シティ・リポーター』誌は、業界専門家のエロール・シュバイツァー氏との対談記事を掲載し、主な課題を次のとおりまとめている。

第一に、全米平均と比較して、なぜニューヨーク市の食料品価格がもともとこれほどまでに高いのかという点について、ウォルマートのような大手チェーンは、サプライヤーから非常に低い価格を引き出す交渉力を持っており、自社商品の廉価化と、市場全体の価格を引き下げる効果を生み出している。他方で、こうした大企業は、独立系店舗が主流となっているニューヨーク市内にはほとんど進出しておらず、そうした独立系店舗にはサプライヤーと交渉する能力がない。また、ほとんどの NY 市内の食料品店が組合化（労組を結成）されており、それが人件費を押し上げているとも指摘している。

次にシュバイツァー氏は、ニューヨーク市の公営食料品店計画を、公営店舗の他の事例と比較分析している。主な例の一つが国防総省の軍基地内購買部（コミサリー）で、国防総省は 235 店舗に対して年間 20 億ドルの補助金を支出しているが、そもそも 235 店舗という大規模な集合体であるため、サプライヤーに対して莫大な交渉力を潜在的に発揮している。一方、ニューヨーク市の計画では、公営食料品店は、わずか 5 店舗にとどまり、シュバイツァー氏の試算では、意味のある交渉力や割引率を得るには、最低限でも約 25 店舗が必要であると主張している。

クローズアップ:アメリカにおける公営食料品店

市営食料品店は、アメリカで存在する余地がないかのような印象を与えているが、これは決して新しい概念ではない。

カンザス州にある「セント・ポール・スーパーマーケット」は、全米における公営食料品店のシンボル的存在。元のオーナーの引退に伴い、市政府が店舗の買収を決定。この食料品店は、市営食料品店として運営 12 年目を迎えている。その成功は、広範な地域社会の支持、効果的なリーダーシップ、そして財政支援を継続するという市の強い姿勢によるものとされている。

アトランタでは、市が支援する食料品店「アザレア・フレッシュ・マーケット」が 2025 年にオープン。来場者数は 15 万人を超え、当局の予測を上回る成果を上げている。この店舗の成功を受けて、市は現在 2 号店の出店を計画中。この新店舗の開設により、購買力、顧客サービス、およびスケールメリットの向上が期待されている。同店は

現在、官民連携（PPP）によって運営されており、開店以来、1 日あたりの平均売上高は 20%増加している。

一方で、フロリダ州ボールドウィンにあった公営店舗は閉鎖に追い込まれた。2019 年、町内に唯一あった食料品店の閉店を受け、町は自前の食料品店をオープン。しかし、長年にわたり採算ライン（損益分岐点）に達するのに苦しみ、2024 年に営業を終了した。この店舗の課題としては、潜在的な顧客規模を制限する過疎地域という立地条件と、限られた購買力によりサプライヤーから安値の仕入れができず、値上げを余儀なくされたことが挙げられている。

これらのプロジェクトが機能するためには、税金による給付・補助金の継続や地域住民の継続利用を支える「地域社会からの根強い支持」が不可欠であろう。さらに、可能な限り購買力を拡大していくことも決定的に重要。それでも、ウォルマートのような企業の巨大な購買力と戦わなければならない市外の食料品店と比較すれば、そもそもニューヨーク市には圧倒的な購買力を持つ巨人スーパーが存在しないため、仕入れの面でそこまで過酷な競争に晒される必要はないとも言えそうだ。

医療費削減とニューヨーク市民への影響

トランプ政権による連邦資金の削減を受け、ニューヨーク州の 40 万人が「エッセンシャル・プラン（必須医療保険計画）」の保険を失った。エッセンシャル・プランは、メディケイド（低所得者向け公的医療保険）の受給資格基準よりは収入が多いものの、民間保険に加入する余裕がない人々に向けて提供されてきた、ほぼ全額連邦政府の補助金によって賄われているニューヨーク州のプログラムである。この制度により、同州の無保険率（無保険者の割合）は５%未満にまで低下していた。

しかし、これには数十億ドルの連邦医療予算を要しており、トランプ政権下で資金の供給が失われた。保険を失った人々の約 50%は、新たな保険プランに加入している。

バス事業

この夏、バスに関して数多くのアップデートがもたらされた。

1. **フォーダム・ロードのオフセット型バス専用レーン** － フォーダム・ロードの再設計に向けた工事が着工され、オフセット型（歩道から車道側に 1 車線寄せた配置）のレーンが追加された。現在、バスは不法停車などで塞がれたレーンのせいで低速走行を余儀なくされており、市はこれらのレーンをオフセット型へと転換し、バ

スを一般車両から分離するとともに、地元の事業者向けに駐車場や荷下ろし用スペースを確保することを目指している。

2. **トレモント・アベニュー** － ブロンクス区で初となるバスウェイ（バス優先・専用道路）。東行き・西行きのバスウェイと、東行きのバス・自転車共用オフセットレーンが設置。
3. **ブルックリン中央部** － より信頼性の高いバスサービスを構築するため、現在このプロジェクトは地域社会との対話プロセスの段階。このフェーズには、オンラインでのフィードバック用ポータル、対話イベント、乗客・歩行者・地元機関・その他の関係者へのアンケート調査、アウトリーチ活動が含まれる。このプロセスの終了後、ニューヨーク市交通局（NYCDOT）は更新計画を発表予定。
4. **マディソン・アベニュー** － 中断していた「二重バス専用レーン」の延伸プロジェクトを再開。この再設計には、1 車線の一般通行レーン、1 車線の駐車レーン、ラッシュアワー時に通行レーンへと切り替わる駐車レーンも含まれる。また、駐車可能性を向上させるため、沿道の縁石規制も更新予定。
5. **レキシントン・アベニュー** － レキシントン・アベニューの 8 ブロック分において、従来の沿道型から「オフセット型のバス専用レーン」へと転換。

市は州政府と提携し、「ネクスト・ストップ」計画の実施に取り組んでいる。この計画は、最も遅く、最も信頼性の低い路線に対処するため、NYCDOT とニューヨーク交通公社（MTA）が優先的に投資を行う 50 の「最優先コリドー（重要路線区間）」を指定するもの。その中でも、特に職場・学校・地下鉄へのアクセス路線としての利用頻度に基づき、高速バス路線の第 1 フェーズとして以下の 5 つのコリドーが選定された。

1. トレモント（Tremont）
2. ノーザン・ブールバード（Northern Boulevard）
3. フラットブッシュ・アベニュー（Flatbush Avenue）
4. ユティカ・アベニュー（Utica Avenue）
5. ケンジントン／JFK（Kensington/JFK）

市の取組とは別に、MTA は、運休を出さず最後まで運行を完了させることの徹底、車庫オペレーションの最新化、バスのメンテナンス改善を行うことで信頼性の向上を目指ししている。また、州から供与された資金を活用し、2,500 台の新型バスを購入世千絵。さらに、全ドアからの乗車制度（オールドア・ボーディング）の段階的導入も計画されている。

MTA と NYCDOT は、以下の取り組みによって乗客の利用体験向上も目指している。

1. 2030 年までに 65 箇所のバス停に拡大する「バス停バリアフリー化プログラム」の推進
2. 300 箇所の新しい屋根付きバス待合室（シェルター）の設置
3. 年間 875 箇所のバス停へのベンチ・座席の追加

4. バス停への樹木 30 本の植樹
5. 2030 年までに 2,900 箇所でリアルタイム運行情報ディスプレイの設置完了

最後に、ニューヨーク市は以下の施策によりバス専用レーンの違法放置・通行防止を図ることとしている。

1. バス車両搭載型の自動カメラ取り締まりを、2026 年から 2027 年にかけて毎年 25 の新規路線へ拡大
2. 200 台の固定式バス専用レーン監視カメラを追加設置
3. ニューヨーク市警察（NYPD）によるバス専用レーンの重点取り締まり対象を、14 区間から 20 区間へ拡大

マムダニの他の選挙公約と同様、市は地域イベントの開催、アンケートの実施、広報・パブリック教育キャンペーンの展開を通じて、ステークホルダーと連携していくとしている。

選挙公約:

- 市営バスの運賃撤廃
- 優先レーンの設置により市営バスの高速化を図る
- バス用 PTPS（公共交通優先信号 / キュー・ジャンプ信号）の拡大
- 違法駐車車両を排除するための専用荷下ろしゾーンの設置

現在の状況: 進行中（特に、優先レーンの設置により市営バスの高速化を図る）

ニューヨーク市の渋滞割増料金（コンジェスチョン・プライシング）と大気汚染

ニューヨーク市保健局の研究によれば、渋滞割増料金が適用される区域内の汚染はわずかに改善した程度にとどまっている。他方で、課金区域を避けるためにドライバーが迂回して通行する可能性のあった周辺地域においても、この通行料制度が汚染の悪化につながることはなかったとされている。

つまるところ、交通機関が排出する微小粒子状物質（PM2.5 など）は全体のアセスメントの 10%に過ぎないことが分かっている。ニューヨーク市は、高密度な都市であるため、大量の燃料を使用するビルやレストランこそが、大気汚染の主な発生源となっている。それでもなお、渋滞割増料金の導入によって公共交通機関を利用するニューヨーク市民が増加したことは、環境面において引き続きプラスの成果と言えそうだ。

通勤事情

マムダニがバスシステムの改善に強い意欲を示す根底にある主な理由の一つは、ニューヨークの労働者の全体的な通勤時間を削減すること。すなわち、労働者が自分の時間を取り戻し、ワークライフバランスを向上させるためには、通勤時間の削減が不可欠と信じている。

NYT では、全米における通勤の現状に関する短いレポートが掲載された。そこでは、パンデミックによって毎日の通勤が一時途絶えたものの、通勤ラッシュが戻ってきた上に、さらに時間を要するようになっていることが指摘されており、その要因としては、配達トラックの絶え間ない増加、標準的なラッシュアワー以外の時間帯における新たな移動パターンを生み出すハイブリッドワークの普及、そして住宅コストの高騰によって人々が職場からより遠くに住まざるを得なくなり、超長距離通勤が増加していることが挙げられている。同記事で引用されたスタンフォード大学のレポートによれば、片道 75 マイル（約 120km）以上の通勤は、2019 年から 2024 年の間に 32%増加している。

通勤は人々のメンタルヘルス（精神的健康）にも影響を及ぼしており、ある研究では、渋滞の中で過ごす時間が 10 分増えるごとに、通勤者のうつ病リスクが 0.8%上昇することが明らかになっている。道路が日常的に混雑する地域ではこれがより大きなリスクとなりえそうだ。また別の研究では、長時間の通勤は労働者の幸せ（満足度）を損なうだけでなく、親としての能力や関わりをも悪化させると指摘されている。

これらを踏まえると、マムダニによる一連の改革が結果として通勤時間の短縮につながれば、ニューヨーク市における何十万人もの人々のメンタルヘルス（ひいては健康全般の成果）を改善できる可能性があると考えられる。これらのバス関連プロジェクトは、単なる「公共交通機関の改善」という枠組みを超えた意味を持っている。

無料の幼児保育（チャイルドケア）

８月、マムダニは、バウチャーや契約を通じて保育支援を受けているすべての家庭を対象に、保育料を無料にすると発表。この政策は約 22,000 の低所得世帯にインパクトをもたらす。これらの家庭が負担していた年間計 520 万ドルの自己負担額は、市が全額カバーすることになる。この財源は、2028 会計年度からの予算に取り込まれている。

さらに、マムダニとホークル州知事は、ニューヨーク市初となる「2-K クラス（2 歳児向け就学前教育）」の枠を 2,000 人以上のアドミッション（児童）に拡大して案内を行った。この 2,000 枠に対して 5,700 以上の世帯が応募した。1 枠あたり年間約 26,000 ドルの節約になる。今年後半、市は 12,000 人の子供たちへの保育サービスの提供を目指し、2027 年における 2-K の拡大計画の詳細について議論予定。

予算不足の懸念

ニューヨーク市問題センター（Center for New York City Affairs）が公表したレポートによると、全世帯を対象とした無料保育プログラムの年間試算コストは約 90 億ドルに上るとされている。これは市が 2025 年に保育分野へ支出した金額よりも 50 億ドル多い金額となっている。マムダニは、制度全体で年間約 60 億ドルかかると試算していた。このギャップの主な要因は保育士の賃金。同センターのレポートでは、より高い支給基準が採用されていることも影響している。

同センターは、主に州や連邦政府から資金が提供されている「低所得世帯向けの保育バウチャー」を組み込むことで、この予算問題を解決できると主張している。

小規模事業者(スモールビジネス)支援

７月末、マムダニは小規模事業者の手続きや書類提出の負担を軽減するため、50 以上の規制改革を盛り込んだパッケージ「OPEN for Small Business」を発表。このパッケージにより、事業者サイドの時間、労力、資金の削減につながると述べている。以下の分野で見直しがなされている。

1. 飲食サービスおよび食品小売り向け：25 件
2. 輸送・交通事業者向け：7 件
3. その他の小売業者向け：5 件
4. 保育事業者向け：4 件
5. 工業・商業事業者向け：3 件
6. 理美容・パーソナルケア事業者向け：2 件
7. ビンゴや景品ゲームのライセンスを運営する非営利団体（NPO）向け：3 件
8. 市内のすべての事業者に適用されるもの：6 件

選挙公約:

- ニューヨーク市での起業および事業運営をより簡単に、速く、安くする
- 事業者への罰金を半減する
- 許認可手続きを迅速化する
- オンライン申請をより簡便にする
- マンツーマンの小規模事業者支援予算を 500%増額する
- 「地域個人商店担当官（Mom-and-Pop Czar）」を任命する

現在の状況: 進行中（ニューヨーク市での起業および事業運営をより簡単に、速く、安くする。許認可手続きを迅速化する。）

建設用足場の撤去推進

８月、ティガニ局長は歩道シェッド（建築工事等の落石防止用保護屋根）の撤去の進捗を発表。歩道シェッドの監視と取り締まりを強化し、建物所有者に対して必要な修繕を早期に開始させてシェッドをより早く撤去させるための最終規則改正が施行された。現在、昨年同時期と比較して約 1,000 箇所シェッドが撤去されている。

今後、歩道シェッドの許可更新時には必ず、どのような修繕作業のためにシェッドが必要なのかを説明し、前回の更新以降にその修繕がどこまで進んだかを示すレポートの提出が義務付けられた。新規則のもとでは、許可は 90 日ごとに更新が必要。また、実際の工事が行われていない場合には厳しい罰則が適用される。180 日が経過した後は、シェッドのサイズや設置期間に応じた月額罰金が科される。ただし、所有者が着実な進捗を示している場合は罰金を一時停止できる。

富裕層への課税

７月末、財務局（Department of Finance）は物件所有者に対し、新たな「ピエダテール税（別荘税）」の課税対象となる可能性がある旨の通知を開始。この税金は今年前半に州政府によって承認されたもの。NYT の社説委員会は、この課税措置はニューヨーク市にとっての勝利であると評価している。

選挙公約:

- 法人税率をニュージャージー州の 11.5%と同等まで引き上げる
- 年収 100 万ドル以上のニューヨーク市民に対して一律 2%の課税を実施する
- 調達改革を実施する
- 随意契約（競争なしの契約）を廃止する
- 税務調査官の採用を増やす
- 家主からの罰金回収の取り締まりを強化する

現在の状況: 進捗中（年収 100 万ドル以上のニューヨーク市民への課税）

別荘税のずさんな導入手続

８月初旬、ニューヨーク市の住宅所有者グループが訴訟を提起した。財務局のウェブサイト上にデータセットを公開する前に課税対象候補の絞り込みを十分に行わず、市がこの税の導入対応を誤ったと主張している。フルタイムで市内に住んでいる居住者の一部が誤ってリストに掲載されたており、この訴訟は税制そのものを無効化しようとするものではなく、市に該当データの削除を求めるものである。

マムダニに懐疑的なビジネスリーダーたち

NYT では、多くのビジネスリーダーとマムダニとの冷え切った関係を取り上げている。これはマムダニの「富裕層課税」のレトリックや、富裕なヘッジファンドマネージャーを公に嘲笑したこと、そして高額なセカンドホームへの課税導入時の混乱などが原因となっている模様。

マムダニは企業のトップで構成される「ビジネス諮問委員会」を設立する意向を表明したものの、多くのリーダーたちは、同意できない政策の隠れ蓑にされたり、マムダニを支持しているという評判が立つことを懸念し、参加に消極的とされている。それでも一部のリーダーは、経営層がその経験を活かしてニューヨーク市の経済的繁栄を助けるべきだし、それは可能だと示唆している。

企業の搾取との闘い

７月初旬、マムダニはオンラインサブスクリプションの解約を開始時と同じくらい簡単に行えるようにする「クリック・トゥ・キャンセル（１クリック解約）」規則を発表。

今年１月、このプロセスを開始するための市長令に署名しており、これを受けてニューヨーク市消費者・労働者保護局（DCWP）は「隠れた未開示の手数料（ジャンク・フィー）を禁止する透明性の高い一括表示価格の設定と、契約時と同様の容易さで解約できる『クリック・トゥ・キャンセル』最終規則」を提案した。この政策の支持者は、市民全体で年間最大１億 6,250 万ドルの節約になると主張している。

８月、マムダニ政権は消費者・労働者保護局がレンタカー会社に対して 62 件の立入検査を実施し、市の消費者保護法違反により 56 件の召喚状を発行したと発表した。これは過去約 10 年間で初となる包括的な調査で、検査官は、多くの事業者が義務付けられている価格表示を行っておらず、価格の開示や返金方針の掲示を怠っていたことを見つけたとしている。

選挙公約:

- 誤解を招く広告（誇大広告）と闘う
- 搾取的な契約と闘う
- すべての隠れ手数料（ジャンク・フィー）を禁止する
- 競業避止義務契約（ノン・コンピート）を禁止する
- 企業への秘密裏の補助金・優遇措置を廃止する
- 公共料金会社に対する法的挑戦・異議申し立てへ資金を拠出する

現在の状況: 進行中（すべての隠れ手数料を禁止する）